



# 学校だより

7月号  
横浜市立桜台小学校  
2018年6月29日発行

## “安全”について考える

校長 西尾琢郎

学校の安全、子どもたちの安全をめぐる、不安を募らせるようなニュースが耳目を騒がせることが増えています。本校ではこれまでも、地震等の災害における子どもたちの安全を強く意識し、日常的な取り組みを進めてまいりましたが、そうした自然災害の発生が日本各地、さらには太平洋を取り巻く多くの国々においても目に見えて増加しつつある中、一層その備えを固めていく必要を感じております。

6月18日に発生した大阪北部地震では、あろうことか学校施設のブロック塀が倒壊し、児童の命が失われるという出来事がありました。本校では地震発生当日、速やかに校地内の施設を確認いたしました。現在、引き続き通学路周辺の危険箇所について、随時点検を進めているところです。しかし学校の調査は、いわゆる通学路に指定されている通り沿いとその対象となっており、皆さまのご家庭周辺のすべての道路をチェックすることは非常に困難です。折しも地震発生翌日に開催されました、スクールゾーン対策協議会の席上でも、ご参加の各自治会の皆さまに、町内でも注意喚起を行っていただくことや、市が用意しているブロック塀対策のための助成金制度の周知などをお願いさせていただきました。満足な歩道整備が困難であるという地域特性とも相まって、ブロック塀対策は子どもたちの安全にとって喫緊の課題です。皆さまにおかれましても、地域の自治会などご協力のうえ、ぜひ安全確保にご協力をいただきたいと思います。

さて、地震等の自然災害にも、それを引き金として生じるブロック塀倒壊のような、ある種の「人災」が伴いますが、それとは別に、人の悪意がもたらす生粋の人災もまた目につくようになっていきます。本稿執筆中にも、富山市内で発生した刃物と拳銃による殺傷事件が、学校をもその舞台に巻き込んだ旨が報道されました。学校が今日のように各種の警備システムを導入したり、入構者の管理を行ったりするようになったのは、2001年に大阪教育大学附属池田小学校で発生した小学生無差別殺傷事件がきっかけです。以来20年近くが経過しようとする中、学校現場でも、この事件について十分な知識を持たない教職員が増えている実態があります。本校でも改めて、このように確信犯的に学校に向けられる殺意や悪意といったものに対処するための対応を検討、共有してまいりたいと考えております。

天災にせよ人災にせよ、その危険から子どもたちを守っていくためには、学校だけでなく、保護者や地域の皆さまの協力が欠かせません。明るい挨拶の聲が交わされ、いつもあたたかい視線が町のそこかしこに注がれている、そのような町でこそ子どもたちの、そして私たちの安心と安全が保たれていくのではないのでしょうか。どうか今後とも引き続きのご協力をお願い申し上げます。

※今月の『ぶらり教室訪問』はお休みさせていただきます。